

令和 6 年度決算

統一的な基準による財務書類（財務 4 表）について

岩 国 市

目次

I. 令和6年度 岩国市財務書類（財務4表）について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 作成モデル	2
3. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表（BS）	
(2) 行政コスト計算書（PL）	
(3) 純資産変動計算書（NW）	
(4) 資金収支計算書（CF）	
4. 対象となる会計（団体）の範囲について	4
II. 財務書類（財務4表）の相互関係	5
III. 貸借対照表	6
IV. 行政コスト計算書	8
V. 純資産変動計算書	10
VI. 資金収支計算書	11
VII. 財務書類（財務4表）の分析	13
1. 資産の状況	14
2. 資産と負債の比率	18
3. 負債の状況	21
4. 行政コストの状況	24
5. 弾力性の状況	25
6. 受益者負担の状況	26
VIII. 勘定科目解説	27

I. 令和6年度 岩国市財務書類（財務4表）について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、単式簿記・現金主義会計を補完することになります。

本書は、令和6年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成28年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成29年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成28年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成29年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	発生主義による正確な行政コストの把握が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用 (現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

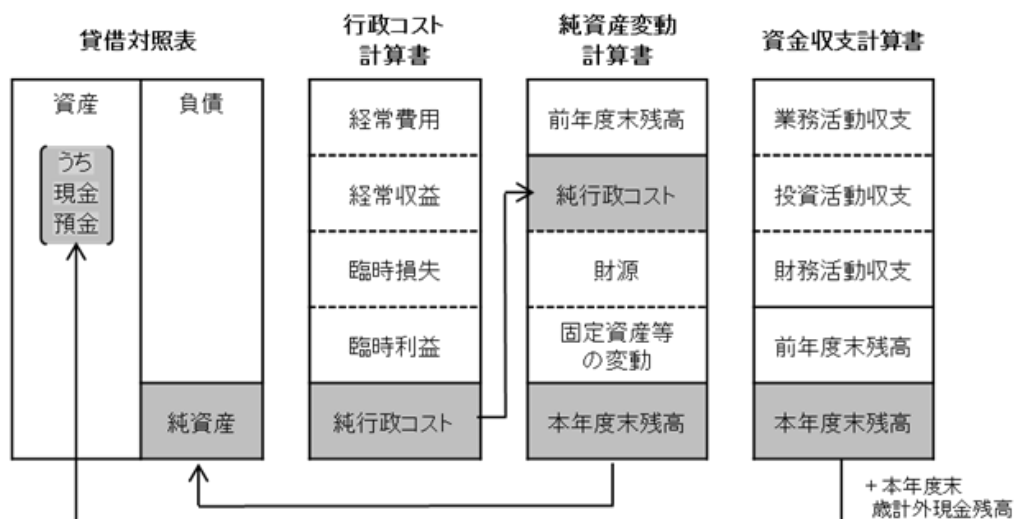
一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分 (業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支) で表すものです。

4. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名
全体会計	一般会計等	一般会計
		土地取得事業特別会計
	全体会計	後期高齢者医療特別会計
		国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		周東食肉センター事業特別会計
		観光施設運営事業特別会計
		錦帯橋管理特別会計
		市場事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計
		病院事業会計
		簡易水道事業会計
		連結会計
	玖珂地方老人福祉施設組合	
	周東環境衛生組合	
	岩国地区消防組合	
	山口県市町総合事務組合	
山口県後期高齢者医療広域連合		
岩国市土地開発公社		
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会		
岩国柱島海運株式会社		
美川開発株式会社		
株式会社やさか		
錦川鉄道株式会社		
いわくにバス株式会社		
株式会社街づくり岩国		
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会		

II. 財務書類（財務4表）の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」
 財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産科目の変動状況を示す純資産変動計算書の一科目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①固定資産	295,881,130	391,047,918	394,760,167	①固定負債	63,636,579	125,928,640	129,596,086
有形固定資産	272,831,492	365,614,681	368,024,867	地方債	54,118,924	81,680,471	83,309,027
事業用資産	161,991,303	170,806,348	172,364,090	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	110,241,924	186,155,256	186,677,337	退職手当引当金	9,517,655	9,992,257	11,737,572
物品	598,265	8,653,077	8,983,441	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	22,829	433,879	631,831	その他	0	34,255,913	34,549,487
投資その他の資産	23,026,808	24,999,357	26,103,469	②流動負債	7,263,312	12,120,723	12,871,719
投資及び出資金	5,081,506	1,300,293	508,318	1年内償還予定地方債	6,248,612	8,582,978	8,729,997
投資損失引当金	△ 57,782	△ 57,782	0	未払金	0	2,194,747	2,568,034
長期延滞債権	827,312	1,107,258	1,110,900	未払費用	0	0	24,019
長期貸付金	236,947	236,947	268,956	前受金	0	0	10,529
基金	16,835,600	22,328,963	24,109,124	前受収益	0	0	2,483
その他	119,800	119,800	144,173	賞与等引当金	819,302	1,015,457	1,183,450
徴収不能引当金	△ 16,573	△ 36,121	△ 38,002	預り金	188,727	188,727	210,839
②流動資産	17,032,604	23,162,110	26,501,794	その他	6,672	138,815	142,367
現金預金	3,083,408	7,144,629	8,607,523	負債合計	70,899,891	138,049,363	142,467,805
未収金	152,842	2,234,095	2,304,345				
短期貸付金	123,805	123,805	127,747				
基金	13,679,069	13,679,069	13,875,714				
棚卸資産	0	15,271	1,588,290				
その他	0	1,572	34,513				
徴収不能引当金	△ 6,519	△ 36,331	△ 36,338				
③繰延資産		0	66,021	純資産合計	242,013,842	276,160,664	278,860,177
資産合計	312,913,734	414,210,027	421,327,982	負債及び純資産合計	312,913,734	414,210,027	421,327,982

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から見た財務状況

本市のこれまでに形成した資産は、一般会計等で3,129億円、全体会計で4,142億円、連結会計に至ると4,213億円になります。

一般会計等で見ると、純資産である2,420億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である709億円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	一般会計等	構成比	科目	一般会計等	構成比
①固定資産	2,375	94.5%	①固定負債	511	89.8%
有形固定資産	2,190	87.2%	地方債	434	76.3%
事業用資産	1,300	51.8%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	885	35.2%	退職手当引当金	76	13.4%
物品	5	0.2%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	0	0.0%	その他	0	0.0%
投資その他の資産	185	7.4%	②流動負債	58	10.2%
投資及び出資金	41	1.6%	1年内償還予定地方債	50	8.8%
投資損失引当金	0	0.0%	未払金	0	0.0%
長期延滞債権	7	0.3%	未払費用	0	0.0%
長期貸付金	2	0.1%	前受金	0	0.0%
基金	135	5.4%	前受収益	0	0.0%
その他	1	0.0%	賞与等引当金	7	1.2%
徴収不能引当金	0	0.0%	預り金	2	0.4%
②流動資産	137	5.5%	その他	0	0.0%
現金預金	25	1.0%	負債合計	569	100.0%
未収金	1	0.0%			
短期貸付金	1	0.0%			
基金	110	4.4%			
棚卸資産	0	0.0%			
その他	0	0.0%			
徴収不能引当金	0	0.0%			
資産合計	2,512	100.0%	純資産の部		
			純資産合計	1,943	-
			負債及び純資産合計	2,512	-

※住民一人当たりの金額は、令和6年度住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点)124,568人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの貸借対照表から見た財務状況

一般会計等の貸借対照表を住民一人当たりに換算した場合、資産が2,512千円、負債が569千円、純資産が1,943千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産です。その中でも学校施設や保育所・公民館などの事業用資産が全体の51.8%を占めています。道路や公園といったインフラ資産についても、全体の35.2%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。また、流動資産においては基金、現金預金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の85.1%を占めています。

IV. 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	64,195,168	98,301,519	120,185,957
業務費用	32,428,032	41,780,385	46,076,238
人件費	11,692,506	14,267,671	17,315,451
物件費等	19,978,229	25,819,478	26,987,367
その他の業務費用	757,297	1,693,236	1,773,419
移転費用	31,767,136	56,521,134	74,109,719
補助金等	14,261,018	43,559,294	61,332,227
社会保障給付	12,836,089	12,853,208	12,624,424
他会計への繰出金	4,548,761	0	0
その他	121,269	108,632	153,068
②経常収益	2,277,804	6,596,221	6,882,959
使用料及び手数料	1,150,209	5,159,445	5,191,817
その他	1,127,595	1,436,777	1,691,142
③純経常行政コスト （＝①－②）	61,917,364	91,705,297	113,302,998
④臨時損失（資産除売却損など）	1,301,279	1,329,372	1,391,243
⑤臨時利益（資産売却益など）	23,782	34,028	102,485
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	63,194,861	93,000,642	114,591,756

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から見た財務状況

令和6年度における一般会計等の経常費用は642億円で、行政サービスに係る対価として、住民の方が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は23億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは619億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは632億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税、国・県等からの補助金などで賅っていると言えます。

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	構成比
①経常費用	515	100.0%
業務費用	260	50.5%
人件費	94	18.3%
物件費等	160	31.1%
その他の業務費用	6	1.2%
移転費用	255	49.5%
補助金等	114	22.1%
社会保障給付	103	20.0%
他会計への繰出金	37	7.2%
その他	1	0.2%
②経常収益	18	100.0%
使用料及び手数料	9	50.0%
その他	9	50.0%
③純経常行政コスト (=①-②)	497	-
④臨時損失(資産除売却損など)	10	-
⑤臨時利益(資産売却益など)	0	-
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	507	-

※住民一人当たりの金額は、令和6年度住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点)124,568人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書から見た財務状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民一人当たりに換算した場合、経常費用が515千円、経常収益が18千円、純行政コストが507千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の31.1%です。物件費等には需用費・委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれています。次いで大きな割合を占めているのが、政策目的のための補助金や負担金である補助金等の22.1%です。また、扶助費等として支払う社会保障給付の割合は20.0%となっています。

なお、人件費の割合は18.3%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

V. 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和6年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等 （住民一人当たり）
		238,684,410	272,669,656	275,299,256
純行政コスト(△)	△ 63,194,861	△ 93,000,642	△ 114,591,756	△ 507
財源	66,135,784	96,064,632	117,679,654	531
税収等	44,820,483	57,453,488	67,853,092	360
国県等補助金	21,315,301	38,611,145	49,826,562	171
本年度差額 （純行政コスト(△)+財源）	2,940,923	3,063,990	3,087,898	24
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	388,509	428,319	429,427	3
比例連結割合変更に伴う差額		0	45,683	
その他	0	△ 1,301	△ 2,086	0
本年度純資産変動額 （令和6年度中）	3,329,433	3,491,008	3,560,921	27
本年度末純資産残高 （令和7年3月31日現在）	242,013,842	276,160,664	278,860,177	1,943

※住民一人当たりの金額は、令和6年度住民基本台帳人口（令和7年1月1日時点）124,568人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から見た財務状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や現在までの世代が負担した財産のことで、将来に向けた返済が不要なもの）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和6年度末純資産残高は一般会計等で33億円、全体会計で35億円、連結会計では36億円の増加となりました。また、住民一人当たりで見ると、令和6年度中に27千円純資産が増加しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄附等で無償取得及び無償譲渡した資産の増減に係る金額などが含まれています。

VI. 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	4,486,241	6,808,586	6,394,533
業務支出	56,923,034	87,787,298	110,133,996
業務費用支出	25,155,897	31,249,860	35,994,001
移転費用支出	31,767,136	56,537,438	74,139,995
業務収入	62,456,660	95,634,219	117,504,937
税収等収入	44,845,625	56,272,368	66,665,772
国県等補助金収入	15,354,947	32,618,996	43,806,552
使用料及び手数料収入	1,148,823	5,125,614	5,158,104
その他の収入	1,107,265	1,617,241	1,874,509
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	1,258,121	1,259,317	1,263,122
臨時収入	210,735	220,981	286,714
②投資活動収支	△ 6,543,943	△ 10,363,560	△ 10,597,931
投資活動支出	15,264,809	20,903,378	21,240,888
公共施設等整備費支出	7,503,295	13,690,587	13,953,298
基金積立金支出	7,004,287	7,161,591	7,205,186
投資及び出資金支出	706,337	310	2,810
貸付金支出	50,890	50,890	79,594
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	8,720,866	10,539,818	10,642,957
国県等補助金収入	5,749,619	7,268,739	7,287,434
基金取崩収入	2,767,217	2,885,468	2,957,428
貸付金元回収収入	143,459	143,459	150,348
資産売却収入	60,571	72,682	72,696
その他の収入	0	169,469	175,051
③財務活動収支	2,566,825	3,776,299	4,593,119
財務活動支出	5,484,875	8,619,119	8,889,391
地方債等償還支出	5,484,875	8,618,494	8,880,874
その他の支出	0	625	8,517
財務活動収入	8,051,700	12,395,418	13,482,510
地方債等発行収入	8,051,700	12,375,200	13,452,188
その他の収入	0	20,218	30,322
本年度資金収支額	509,123	221,325	389,721
前年度末資金残高	2,385,558	6,734,578	8,014,756
比例連結割合変更に伴う差額		0	1,021
本年度末資金残高	2,894,682	6,955,902	8,405,499
前年度末歳計外現金残高	156,153	156,153	169,215
本年度歳計外現金増減額	32,574	32,574	32,810
本年度末歳計外現金残高	188,727	188,727	202,025
本年度末現金預金残高	3,083,408	7,144,629	8,607,523

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から見た財務状況

一般会計等で見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は45億円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は65億円のマイナスとなっています。

また、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、26億円のプラスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」よりも地方債の発行額である「地方債発行収入」が上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が5億円のプラスとなり、本年度末の現金預金残高が31億円となっています。

(2) 住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等
①業務活動収支	36
業務支出	457
業務費用支出	202
移転費用支出	255
業務収入	501
税収等収入	360
国県等補助金収入	123
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	9
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	10
臨時収入	2
②投資活動収支	△ 53
投資活動支出	123
公共施設等整備費支出	60
基金積立金支出	56
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	70
国県等補助金収入	46
基金取崩収入	22
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	0
③財務活動収支	21
財務活動支出	44
地方債等償還支出	44
その他の支出	0
財務活動収入	65
地方債等発行収入	65
その他の収入	0
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	19
本年度末資金残高	23

科目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	25

※住民一人当たりの金額は、令和6年度住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点)124,568人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書から見た財務状況

令和6年度における資金収支計算書を住民一人当たりに換算した場合、業務活動収支では36千円のプラス、投資活動収支では53千円のマイナス、財務活動収支では21千円のプラスとなりました。

前年度末残高と比較すると4千円のプラスとなっており、期末残高が前期末と比較して増加する結果となっています。

当期においては、投資活動に係る費用を業務活動と財務活動のプラス分で補填したと言えます。

VII. 財務書類（財務4表）の分析

ここまで財務4表の各科目について説明してきましたが、ここからはその各科目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。指標として出てくる住民一人当たりの金額は、令和4年度人口(令和5年1月1日時点)128,609人、令和5年度人口(令和6年1月1日時点)126,812人、令和6年度人口(令和7年1月1日時点)124,568人を基に算出しています。

なお、本資料では、本市の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行います。

・財政指標一覧

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		令和6年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
資産の状況	住民一人当たり資産額	2,512	91	2,421	2,360	1,380
	歳入額対資産比率	3.82年	△ 0.19年	4.01年	4.22年	2.87年
	有形固定資産減価償却率	71.8%	0.8%	71.0%	70.0%	65.7%
資産と負債の比率	純資産比率	77.3%	△ 0.5%	77.8%	77.2%	74.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	17.8%	1.6%	16.2%	16.0%	15.3%
負債の状況	住民一人当たり負債額	569	31	538	539	357
	業務・投資活動収支	2,382,952	△ 1,150,399	3,533,351	5,934,420	1,735,200
	債務償還比率	552.0%	43.9%	508.1%	534.1%	466.4%
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	507	28	479	473	387
	行政コスト対税収等比率	93.6%	7.9%	85.7%	87.8%	-
	経常収支比率(参考値)	93.5%	1.4%	92.1%	92.9%	-
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.5%	△ 0.6%	4.1%	4.0%	4.3%
	財政力指数(参考値)	0.54	0.00	0.54	0.56	-
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率	4.5%	0.0%	4.5%	4.3%	-
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

※令和5年度類似団体平均値は「総務省：令和5年度財政状況資料集、令和5年度財務書類に関する情報」を参照しています。

1. 資産の状況

資産の状況は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析が可能となります。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

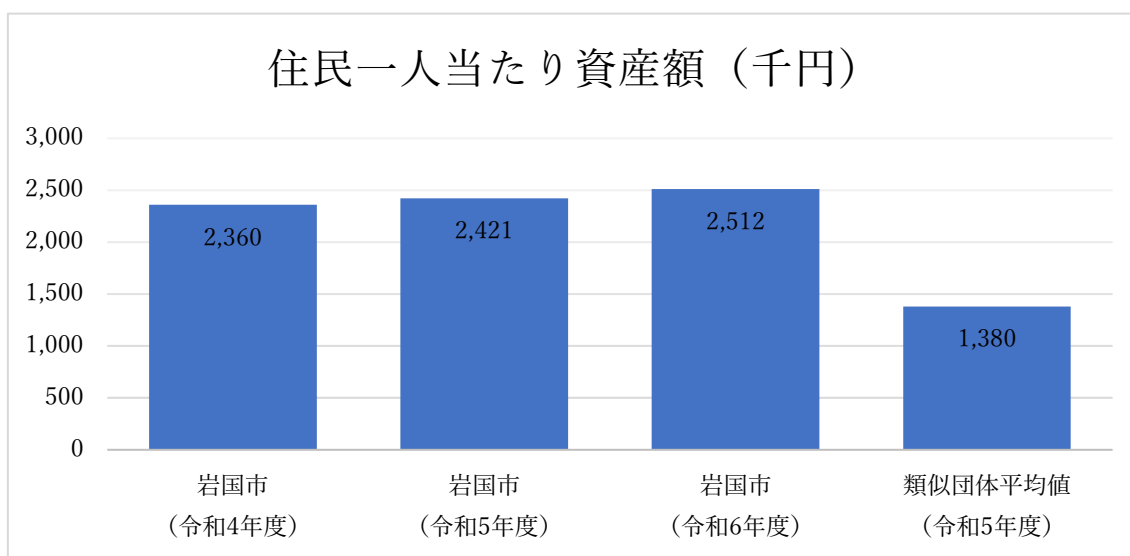
令和6年度における住民一人当たりの資産額は2,512千円となっており、令和5年度と比較すると91千円増加しています。また、令和5年度類似団体平均値を上回っています。

一般的に資産額が大きいということは公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、保有する公共施設の維持管理費用などのコストも多くかかることから、他団体との比較や経年比較により本市としての適正な資産規模の検討が必要となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
資産合計	312,913,734	306,957,831	303,500,509	—
住民一人当たり資産額	2,512	2,421	2,360	1,380



(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

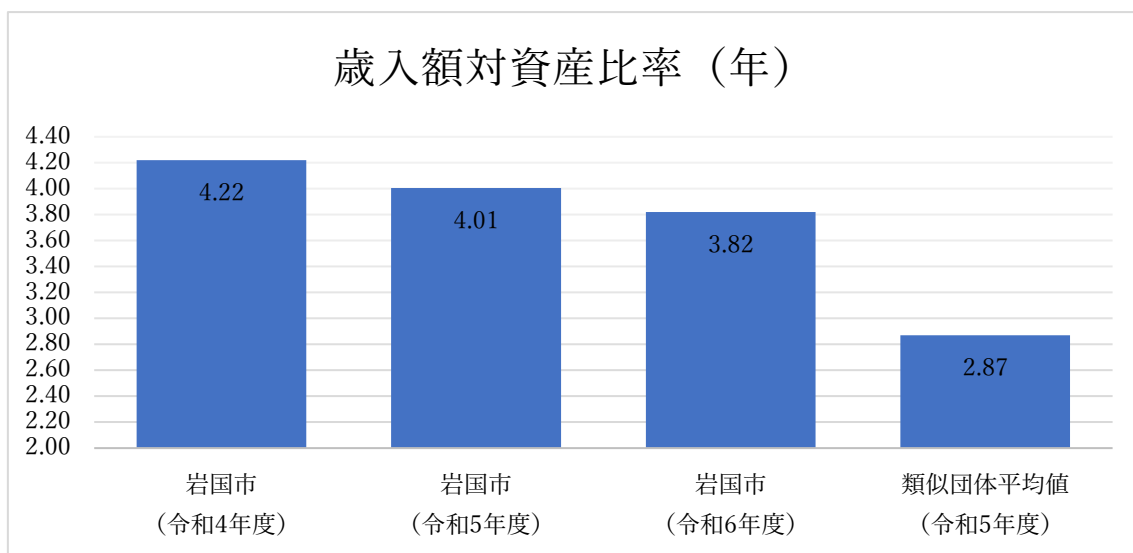
令和6年度における資産額は当年度歳入総額の3.82年分に相当することが分かります。令和5年度と比較すると算定式の分母である歳入総額の52億円の増加により、0.19年減少しています。また、住民一人当たり資産額と同様に令和5年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体と比較しても資産規模は大きい傾向にあると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計額} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額=資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）+ 前年度末資金残高

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
資産合計	312,913,734	306,957,831	303,500,509	—
歳入総額	81,825,520	76,637,542	71,898,408	—
歳入額対資産比率	3.82年	4.01年	4.22年	2.87年



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物・工作物などの償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

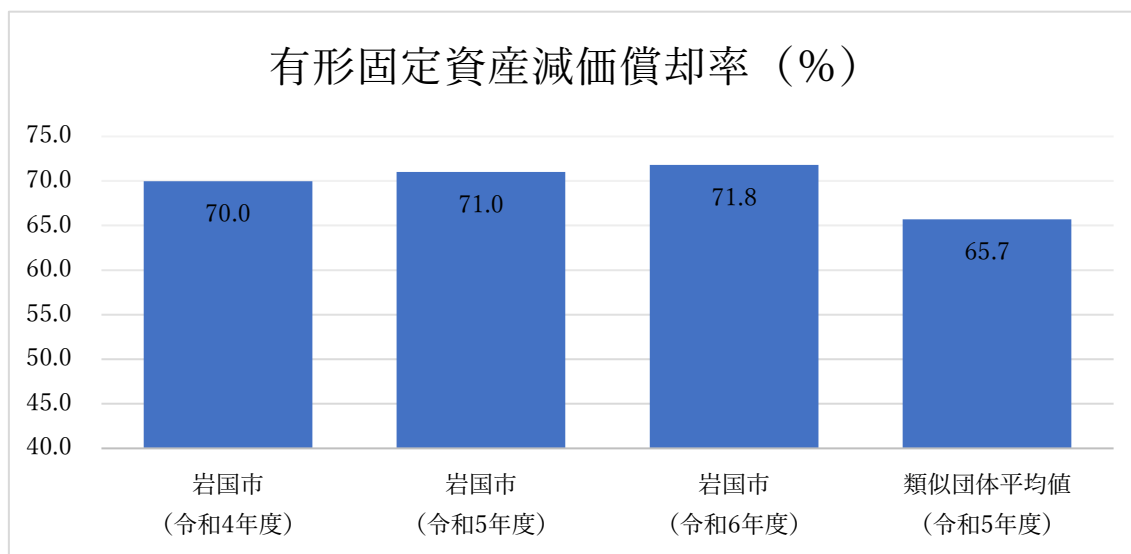
令和6年度の有形固定資産減価償却率は71.8%で令和5年度と比較すると0.8%増加しています。また、令和5年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいる傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
減価償却累計額	298,757,906	290,999,783	283,543,320	-
償却資産取得額	416,289,171	409,866,791	405,287,296	-
有形固定資産減価償却率	71.8%	71.0%	70.0%	65.7%

※令和5年度類似団体平均値は、償却資産から物品を除いて算出されています。



2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

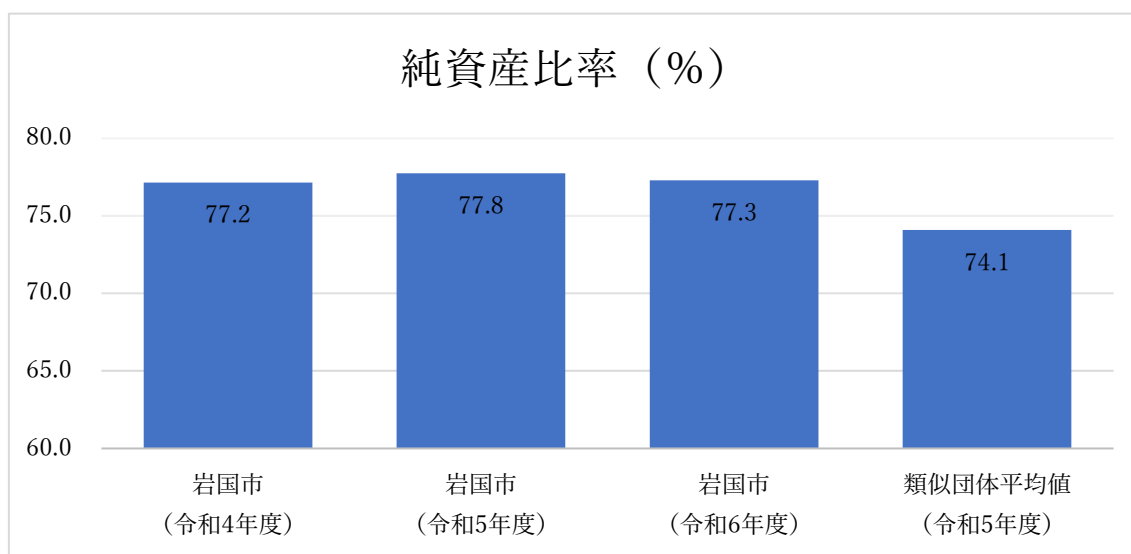
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表します。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受するほか、将来世代に負担が先送りにされたことを意味します。

令和6年度における本市の純資産比率は77.3%となっており、令和5年度と比較すると0.5%減少しており、令和5年度類似団体平均値と比較すると3.2%上回っています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
純資産合計	242,013,842	238,684,410	234,181,048	—
資産合計	312,913,734	306,957,831	303,500,509	—
純資産比率	77.3%	77.8%	77.2%	74.1%



(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

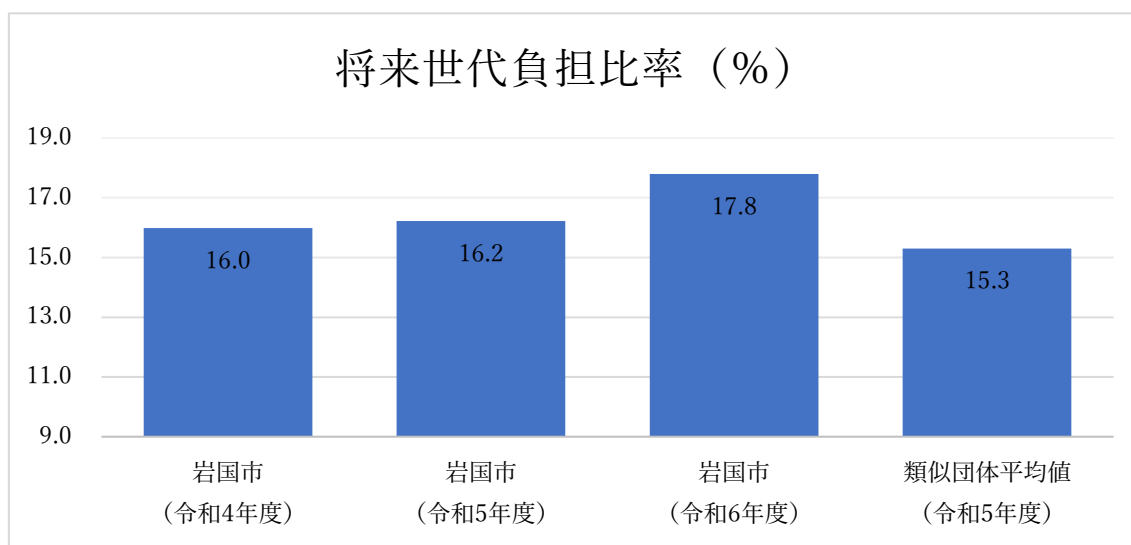
令和6年度における将来世代負担比率は17.8%で、令和5年度と比較すると1.6%増加しています。また、令和5年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産額}$$

※地方債残高 = (1年内償還予定地方債 + 地方債) - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
地方債残高	48,654,365	44,159,050	43,349,256	—
有形・無形固定資産額	272,854,321	272,245,640	271,234,023	—
将来世代負担比率	17.8%	16.2%	16.0%	15.3%



3. 負債の状況

負債の状況は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」といった住民の関心に基づくものです。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為調書及び地方債調書で示されていますが、貸借対照表においては、このほかに退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることになります。

(1) 住民一人当たり負債額

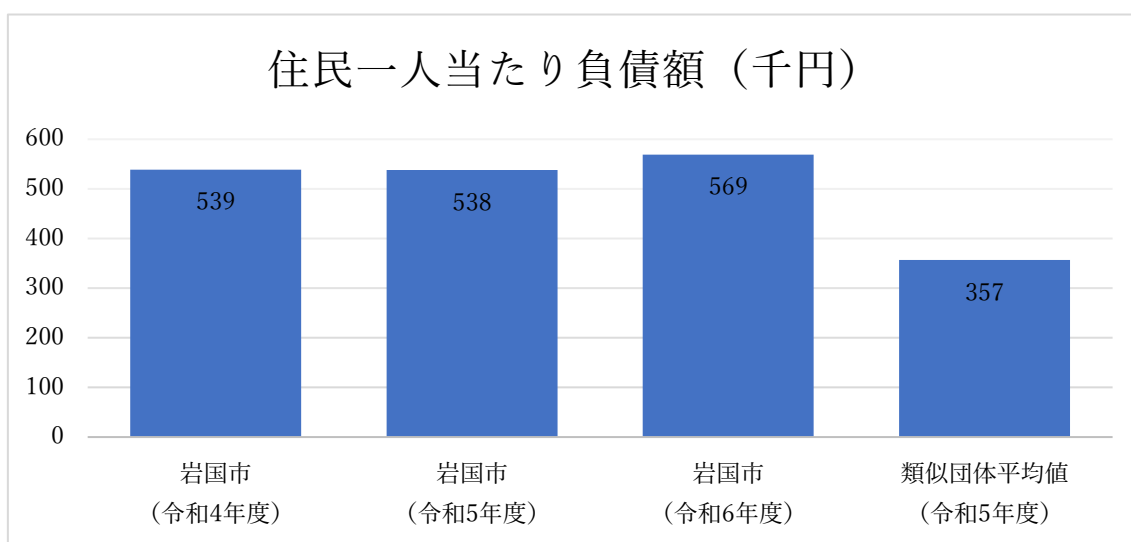
負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和6年度における住民一人当たりの負債額は569千円となっており、令和5年度と比較すると31千円増加しています。また、令和5年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
負債合計	70,899,891	68,273,421	69,319,462	—
住民一人当たり負債額	569	538	539	357



(2) 業務・投資活動収支

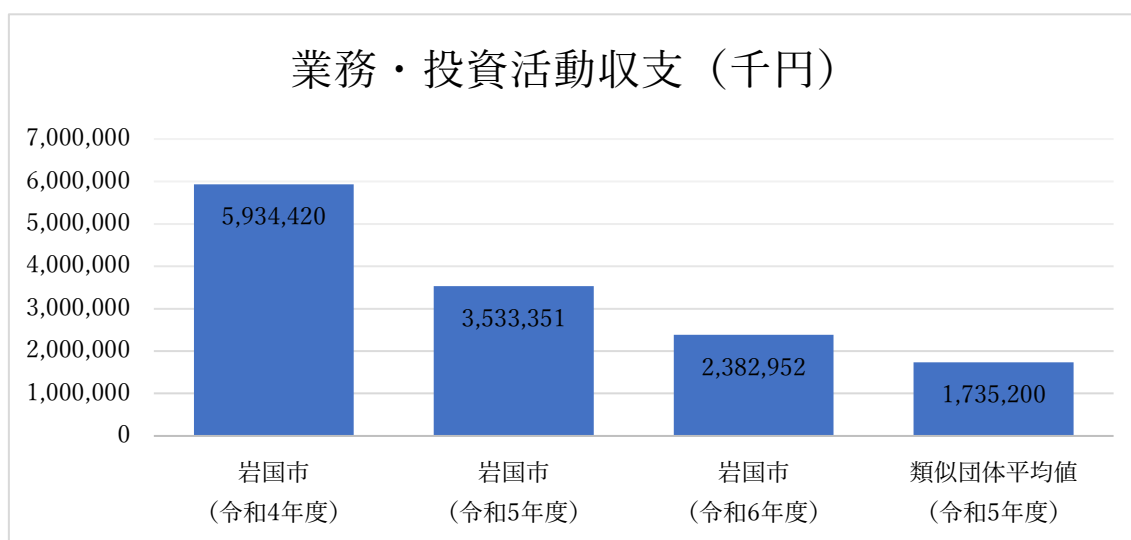
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には基本的に持続可能な財政運営であると言えます。ただし、業務・投資活動収支は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に業務・投資活動収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

令和6年度の業務・投資活動収支はプラスとなっています。

$$\text{業務・投資活動収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
業務活動収支(支払利息支出を除く)	4,689,824	6,907,100	7,152,198	—
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△2,306,872	△3,373,749	△1,217,778	—
業務・投資活動収支	2,382,952	3,533,351	5,934,420	1,735,200



(3) 【参考指標】 債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標です。平成30年度までは、「債務償還可能年数」として示していましたが、地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書において新たな名称として「債務償還比率」と改められました。なお、この数値は財政健全化書類と決算統計を用いた計算式で算出しており、地方公会計の取組においては参考指標としていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} (\ast 1) - \text{充当可能財源} (\ast 2)}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等} (\ast 3) - \text{経常経費充当財源等} (\ast 4)}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。な

お、イ～ハは地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

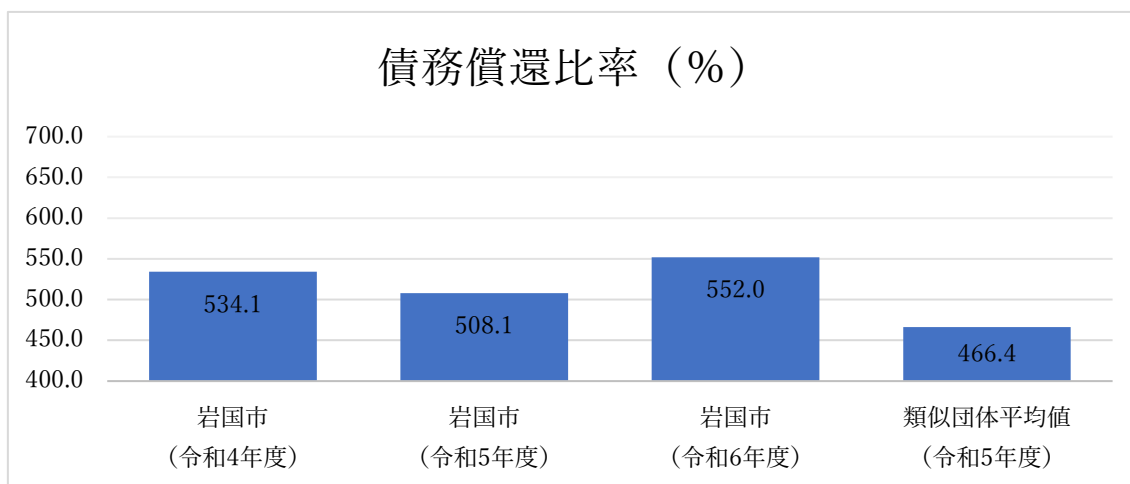
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

※ 「財政状況資料集の説明」より

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
債務償還比率	552.0%	508.1%	534.1%	466.4%



4. 行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しています。将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにいかなくなることが予想されるため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかの検討が必要となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

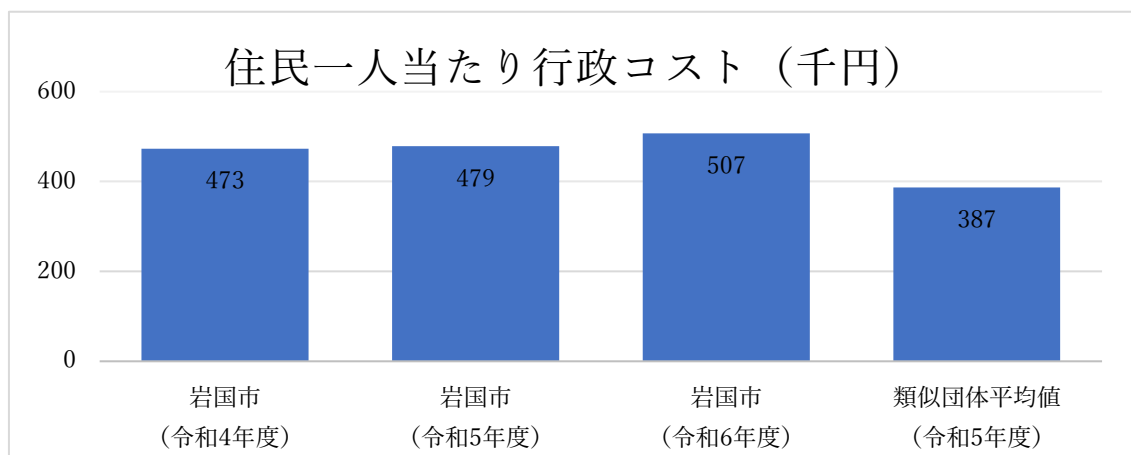
行政コスト計算書から住民一人当たり行政コストを算出することによって、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和6年度における住民一人当たりの行政コストは507千円となっており、令和5年度と比較すると28千円増加しています。また、令和5年度類似団体平均値を上回っています。今後は人口減少も考慮し、経費の削減や受益者負担の検討等を行い行政コストの削減に努めます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
行政コスト	63,194,861	60,799,142	60,890,728	—
住民一人当たり行政コスト	507	479	473	387



5. 弾力性の状況

弾力性の状況は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても分析することが可能です。

(1) 行政コスト対税収等比率

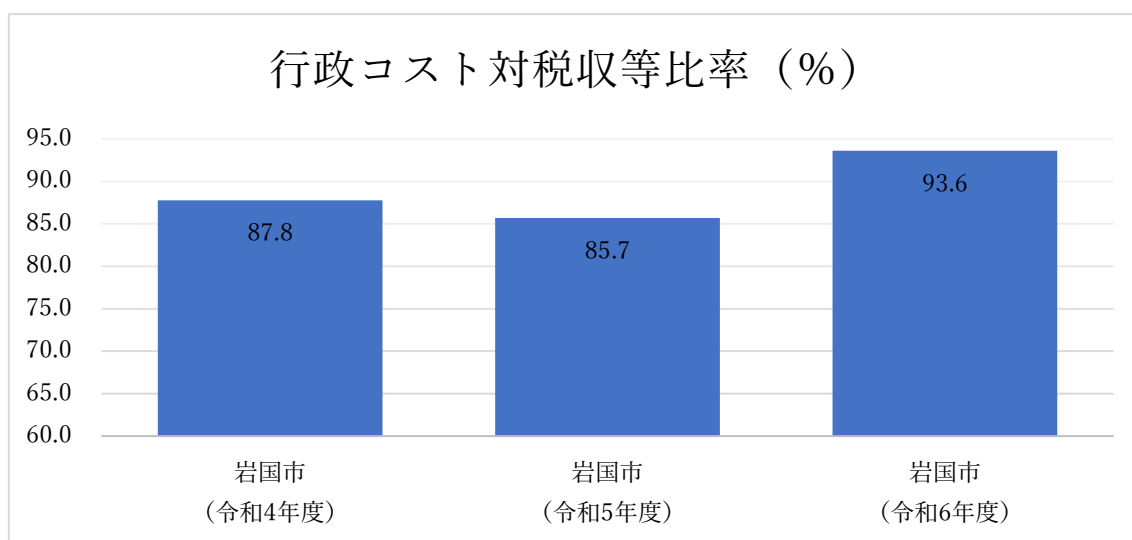
税収等の財源に対する行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない行政コストにどれくらい費消されたのかが把握できます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本市における令和6年度の行政コスト対税収等比率は93.6%となっており、令和5年度と比較すると7.9%増加しています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト	61,917,364	55,135,803	55,409,238
財源	66,135,784	64,355,115	63,131,915
行政コスト対税収等比率	93.6%	85.7%	87.8%



6. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

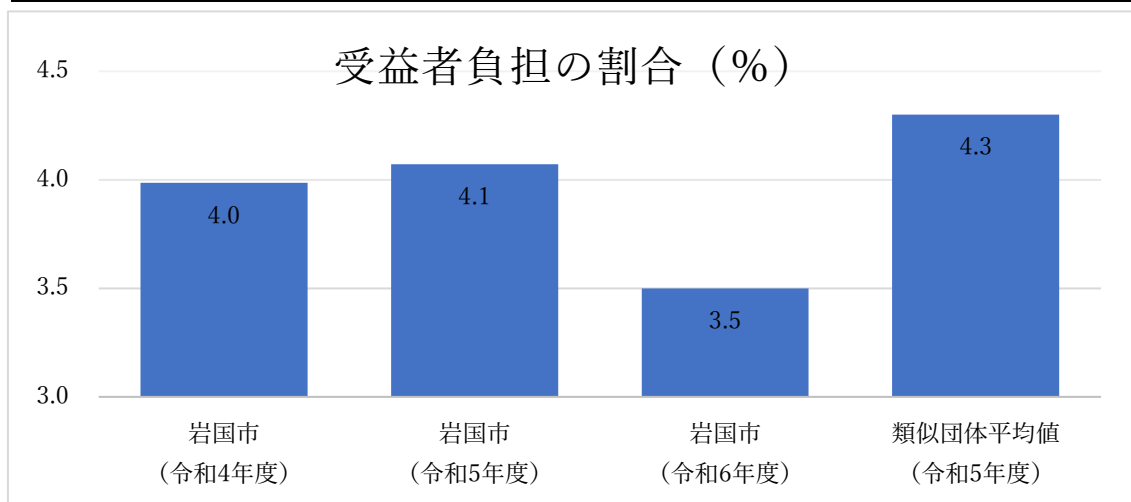
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など主に行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市における令和6年度の受益者負担の割合は3.5%で令和5年度と比較すると0.6%減少しており、令和5年度類似団体平均値を下回っています。受益者負担の割合が高いということは、負債額が減り、将来世代への負担が軽減できるため適正な受益者負担割合の検討は本市のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似団体平均値
経常収益	2,277,804	2,340,280	2,300,494	—
経常費用	64,195,168	57,476,083	57,709,732	—
受益者負担の割合	3.5%	4.1%	4.0%	4.3%



VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災設備等(消防を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」